

足利銀行問題対策の主な取組状況について

1 足利銀行受け皿問題

県は、「足利銀行の望ましい受け皿のあり方」について、平成16年12月に栃木県産業再生委員会に諮問を行い、同委員会は、県が諮問に並行して実施した600件を超える県民意見の聴取も参考に審議を進め、平成17年3月末に知事に答申書を提出した。

この答申を受け、県は、県議会、県選出国會議員、県内関係団体に答申内容を説明するとともに意見交換を重ねた。この間、4月26日には県議会の臨時会において採択された意見書が国に提出され、5月9日には栃木県緊急経済活性化県民会議において、県民会議としての要望も取りまとめられた。

これにより、県、県議会、県選出国會議員、県内経済・産業・労働等の各団体との連携による、「オール栃木」で受け皿の問題に取り組む体制が形成され、平成17年5月10日及び13日、さらには11月21日及び24日と国に対して県民一丸となった要望活動が実現した。

< 経過 >

- 16.12.17 知事が県産業再生委員会に「足利銀行の望ましい受け皿のあり方」について諮問
- 17. 1 県民意見の聴取
- 17. 2.23 地域金融再生部会が産業再生委員会に中間報告
- 17. 3.30 産業再生委員会から知事へ答申
- 17. 4.14 答申の内容について県議会足利銀行問題対策特別委員会に説明
- 17. 4.18 答申の内容について県選出国會議員に説明、意見交換
- 17. 4.26 県議会臨時会開催 足利銀行の受け皿に関する意見書議決
- 17. 4.27 市町村長会議で答申の内容を説明
- 17. 5. 9 県緊急経済活性化県民会議開催 受け皿に関する要望書決定
- 17. 5.10 知事・議長・県民会議代表が細田官房長官に要望
- 17. 5.13 知事・議長・県民会議代表が伊藤金融担当大臣、七条副大臣、五味金融庁長官、谷垣財務大臣に要望
- 17.11.21 知事・議長・県民会議代表が長勢官房副長官に要望
- 17.11.24 知事・議長・県民会議代表が与謝野金融担当大臣、櫻田副大臣、谷垣財務大臣に要望

2 地域金融の円滑化

足利銀行に対する政府の金融危機対応会議での決定を受け、県では、県内企業の緊急的な資金ニーズに対応するため、直ちに「緊急セーフティネット資金」を創設し、信用収縮の防止と破綻直後の経済的な混乱の回避を図った。

また、その後の平成16年度及び平成17年度当初予算では、過去最大となる1317億円の県制度資金の融資枠を確保し、県内中小企業に対する金融の円滑化に努めてきた。

<緊急セーフティネット資金の融資実績>

平成15年度	1888件	380億3015万円
平成16年度	647件	84億4596万円
平成17年度	183件	24億5813万円

3 企業再生の本格化

足利銀行における新たな経営計画による本格的な企業再生への取組を踏まえ、県では、1社でも多くの企業の再生がなされるよう、産業再生機構等への支援の要請、中小企業再生支援協議会の体制の充実や再生支援機関相互の連携の強化、さらには地域企業再生ファンド組成の支援や制度融資による金融支援など、再生の仕組みづくりに取り組んだ。

その結果、地域経済への影響が懸念された中堅企業へは、再生ノウハウや人材、資金供給等の機能を備える産業再生機構や整理回収機構による再生支援スキームが導入され、また中小企業へは、中小企業再生支援協議会や県が行う経営改善支援事業による再生支援スキームが確立され、本県における企業再生への取組が本格化した。

<主な再生支援機関による支援状況> (平成18年3月末現在実績)

産業再生機構	支援先	11企業
整理回収機構	支援先(公表分のみ)	2企業
とちぎ地域企業再生ファンド	投資先(公表分のみ)	11企業
中小企業再生支援協議会	相談	296企業
	再生計画作成支援	74企業
経営改善特別相談窓口(県・商工団体計)		
	相談	768企業
	経営改善計画策定支援	86企業

4 県内の産業及び地域の活性化

県は、「県内の産業及び地域の活性化方策」について、平成16年8月に栃木県産業再生委員会に諮問を行い、同委員会は調査審議を進め、平成18年1月に知事に答申書を提出した。

この答申を受け、県は、本県の重要な産業である建設業及び温泉観光地の活性化を図るため、建設業者の経営改善や新分野進出に向けた取組等を支援する体制を整備するほか、行政と地域が一体となって主要温泉地への国内外からの誘客促進や魅力ある温泉観光地づくりが推進されるよう、適時適切な対応に努めている。